

# 経済教育は最強の成長戦略

---

2013年6月6日

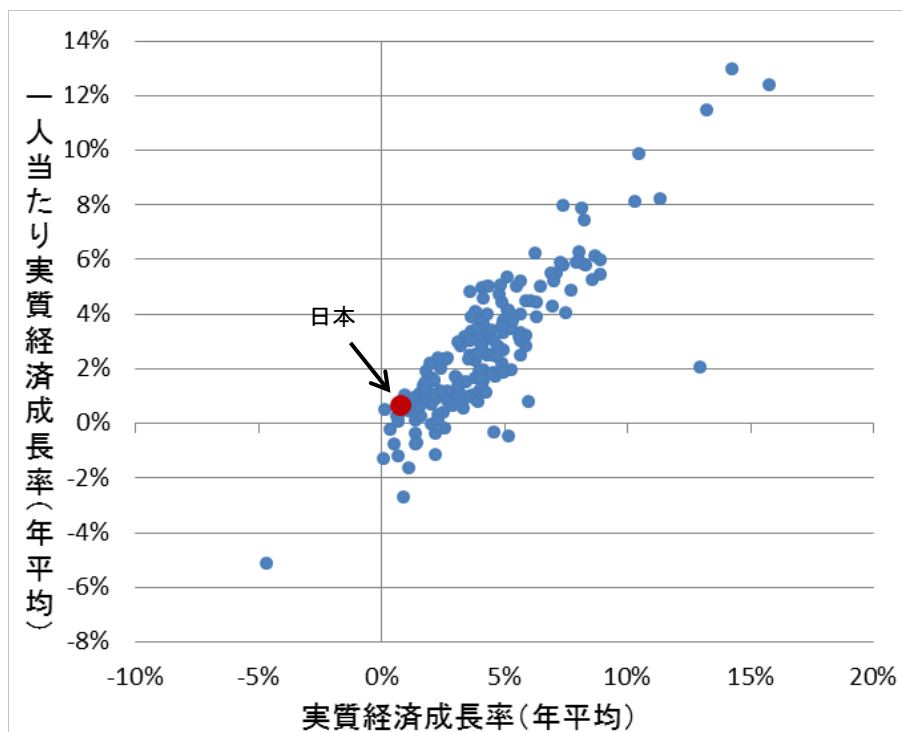
独立行政法人経済産業研究所 中島厚志

# 1. 偏りが大きい日本経済の指標

## (1)世界的にみて特異な「失われた10年」

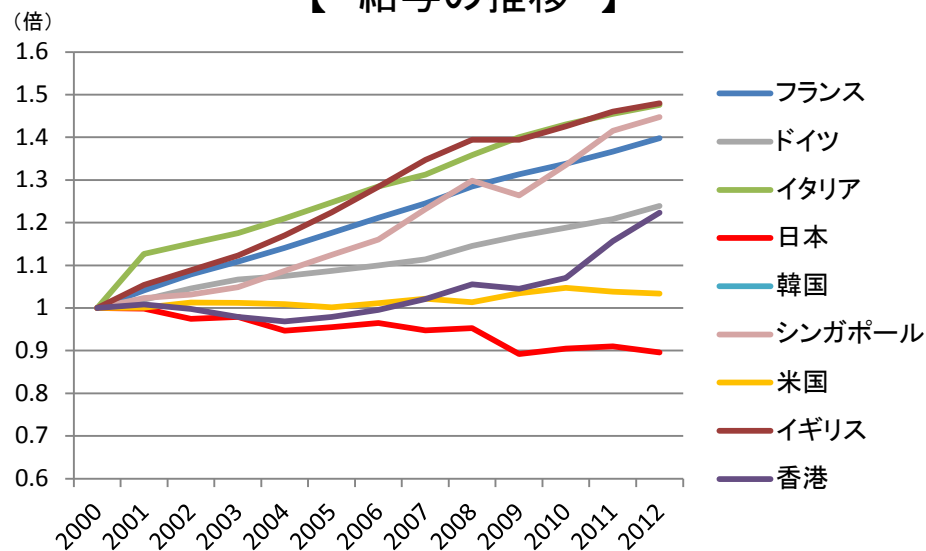
- 「失われた10年」といわれるが、2000年から2010年の日本の実質経済成長率は世界の中で下位
  - ・ 名目賃金は90年代以降停滞しており、足元の平均賃金は15年前と同水準。主要国と比べても賃金が下落する日本は特異

【国別実質経済成長率の推移】



(注) 2000年～2010年の年平均  
(出所) IMF World Economic Outlookより作成

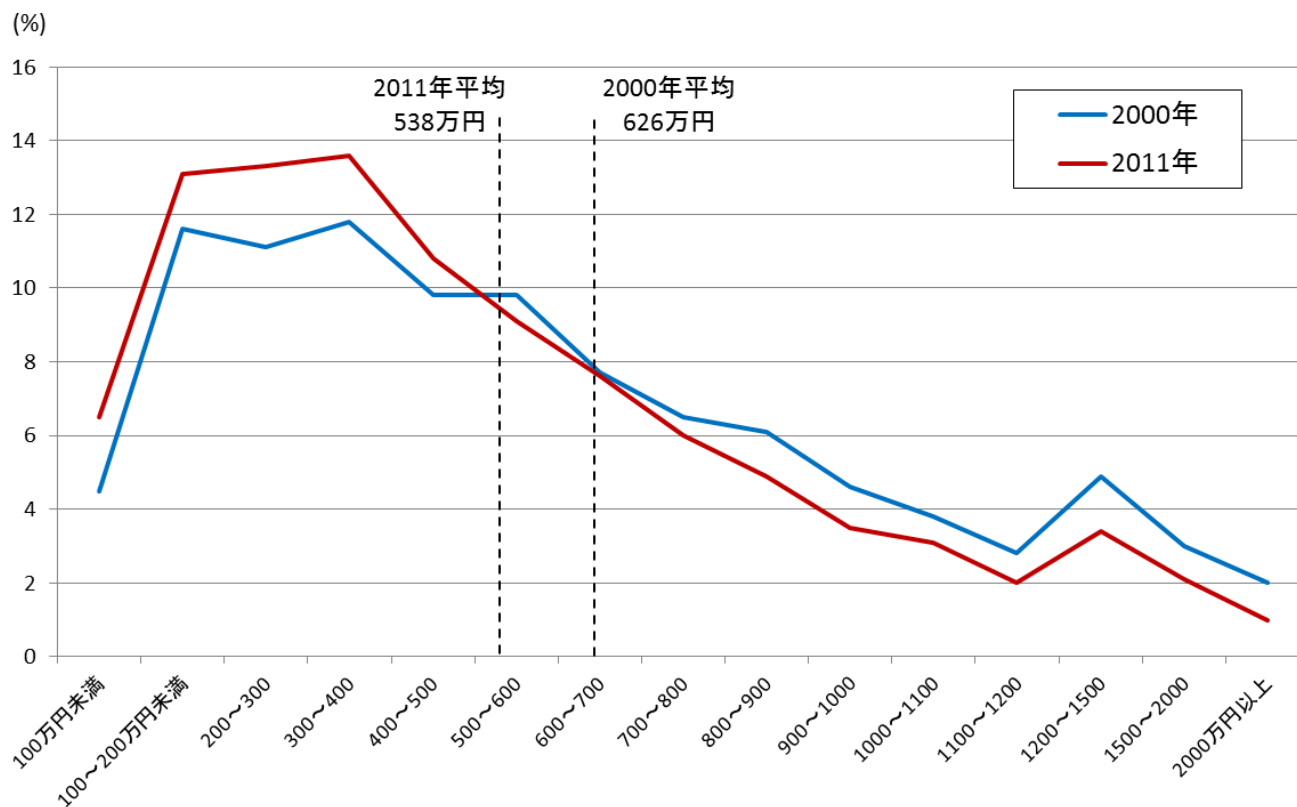
【給与の推移】



(注) 2000年=1。フランスは賞与を除くベース、米国は民間部門のみ。フランス、イタリア、米国は時給、イギリスは週給、その他国・地域は月給ベース  
(出所) Datastreamより作成

- 日本の世帯所得は低所得層から高所得層に至るまで全体的に減少
  - ・ 世帯所得は2002年平均626万円から2011年には平均538万円に下落。しかも、500万円以上の所得層割合は全ての所得区分で減少

### 【我が国の世帯所得の分布変化】



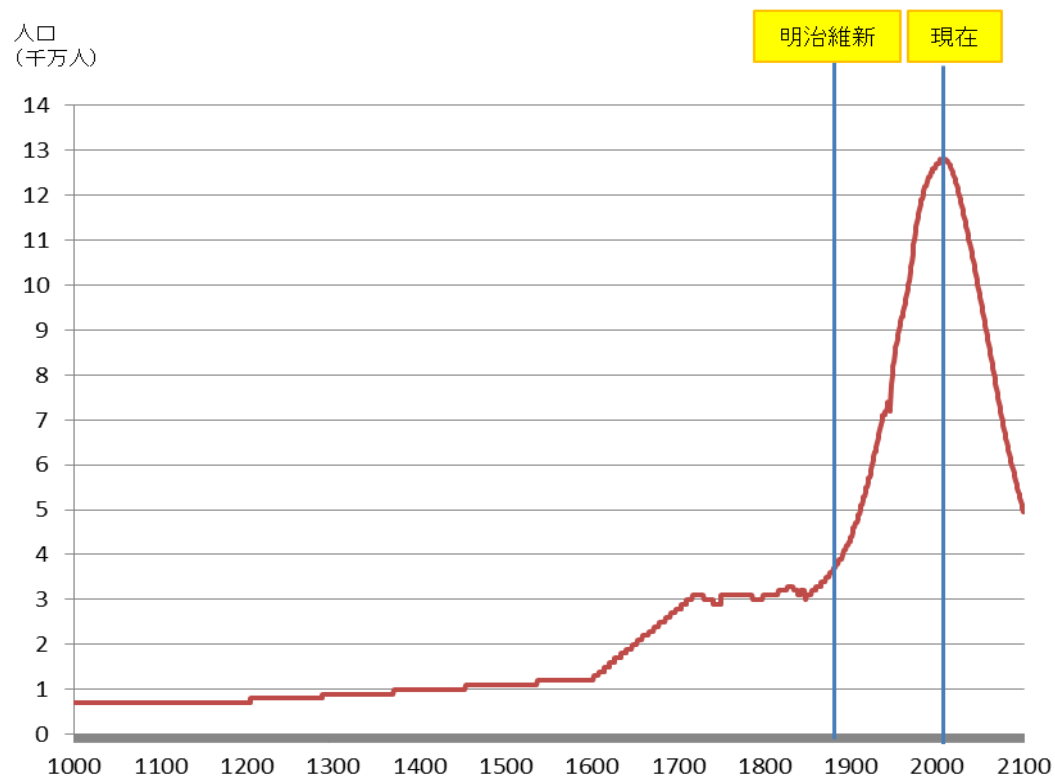
(注) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、経済産業省・産業構造審議会新産業構造部会「経済社会ビジョン」より作成

## (2) 歴史上ないほどの人口減少

- 少子高齢化が言われて久しいが、今後100年間で的人口減少は日本の歴史上ないほどの減少となる可能性

### 【日本の人口の長期推移】



(注) 推計値のうち、2051年から2100年までは参考推計。

(年)

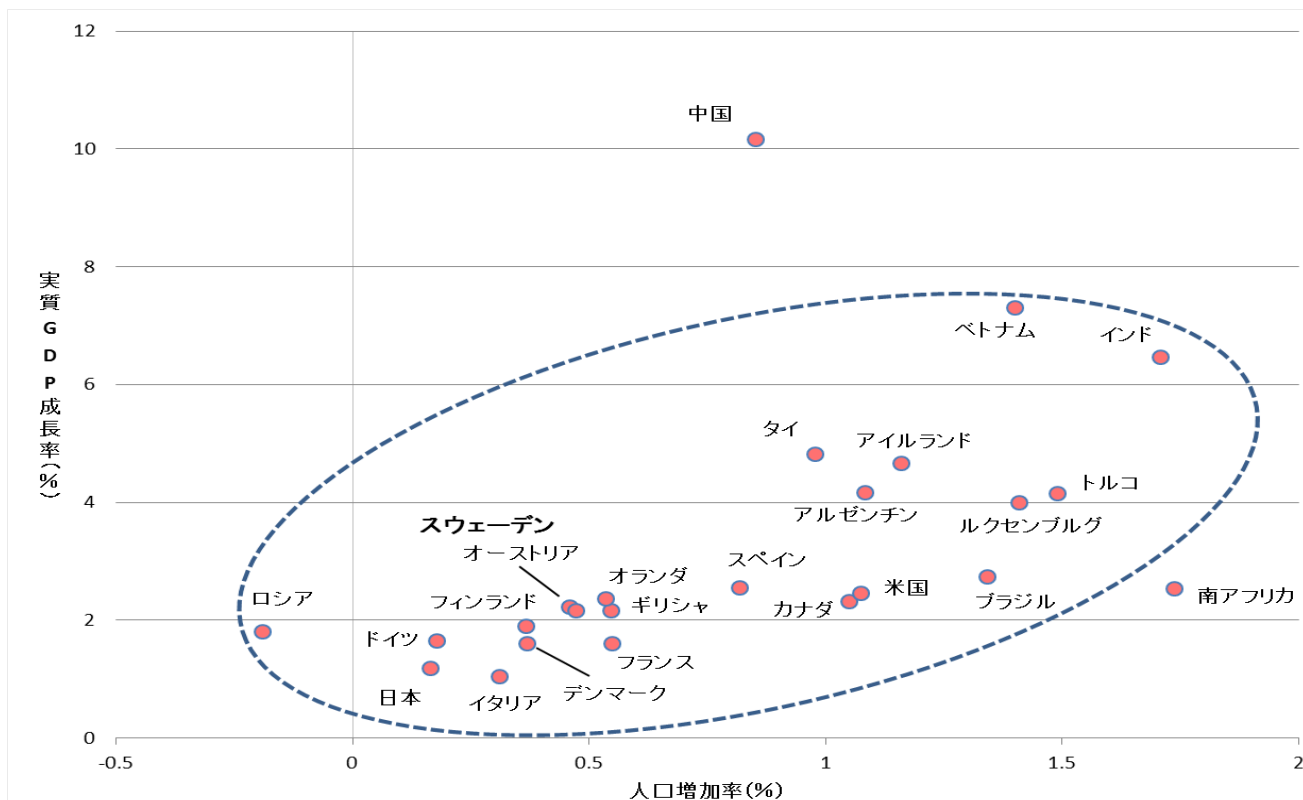
(資料) 1872年以前は、鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社(2000年)、森田優三「人口増加の分析」日本評論社(1944年)による。1872年から2004年までは総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」による。2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」。

(出所) 内閣府「少子化社会白書」(平成16年度)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」より作成

○ 日本は人口増加率も主要国中最下位クラス

- ・ 人口増加率の減少が経済成長率に直接影響を与えるとは断定できないものの、経済や社会活力の乏しい国となる可能性は排除できず

【人口増加率と経済成長率の関係】

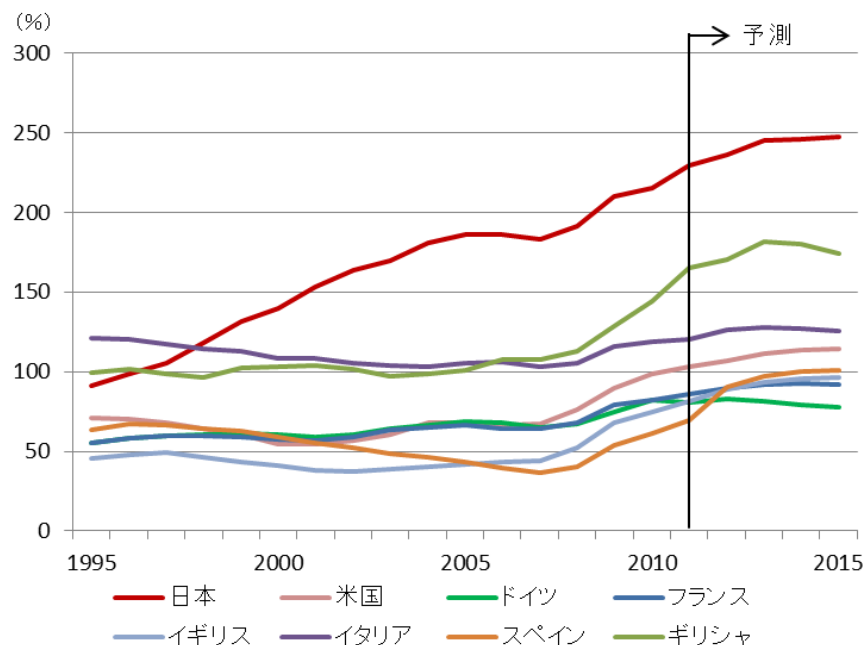


(注) 人口増加率および実質GDP成長率は2000年から2010年までの年平均増加率  
(出所) 世界銀行, IMFより作成

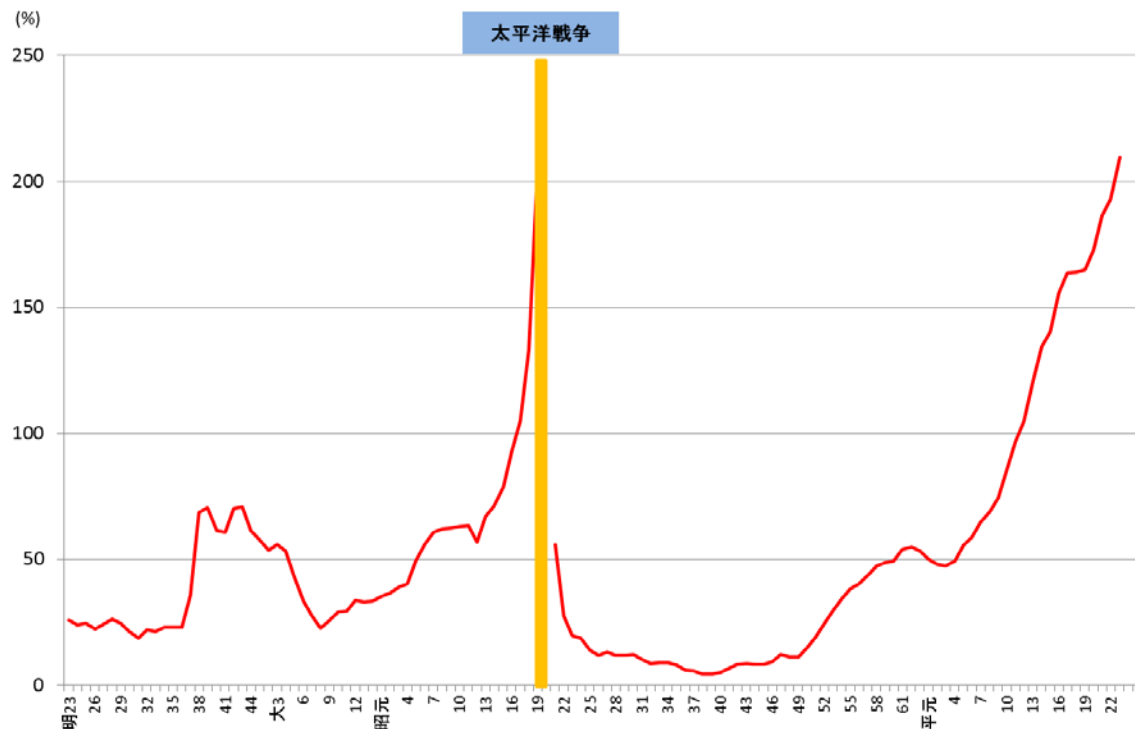
### (3)財政赤字は過去最悪

- 日本は世界最悪とも言われる欧米以上に深刻な財政赤字状況にあり、政府債務残高名目GDP比も太平洋戦争時(1944年)を超えて過去120年で最悪の水準
- ・しかし、財政健全化努力は欧米主要国より小さい

【一般政府債務残高(グロス)】



【日本の政府債務残高の名目GDP等に対する推移】



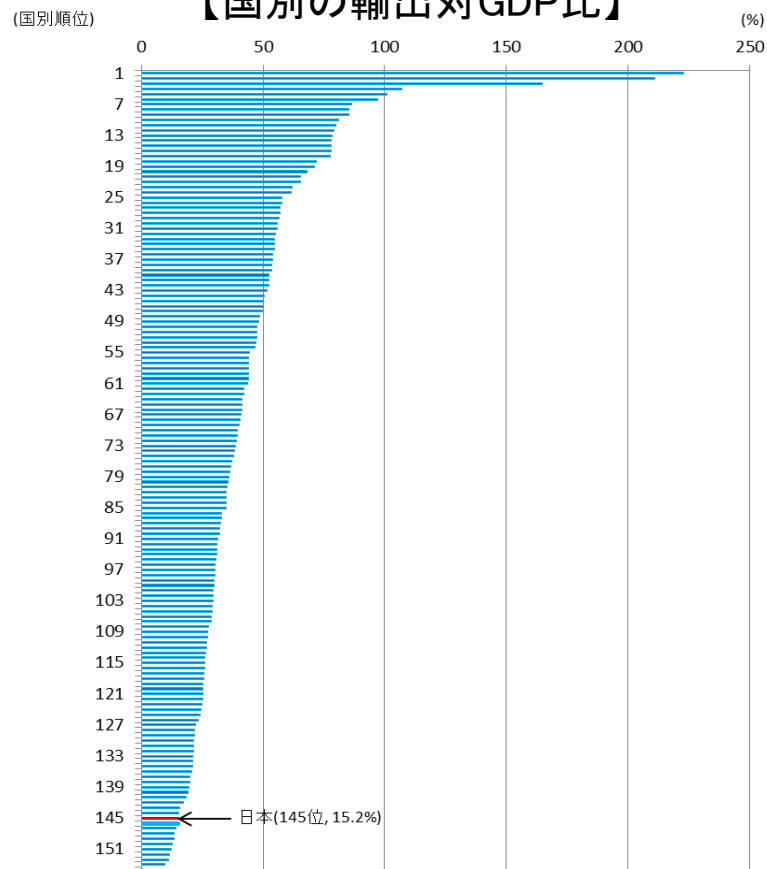
(注)一般政府は中央政府と地方政府の合計。対GDP比。日米は2010年以降予測値  
(出所)IMF, "World Economic Outlook Oct. 2012"より作成

(出所)財務省「社会保障・税一体改革について」

## (4)日本は経済鎖国

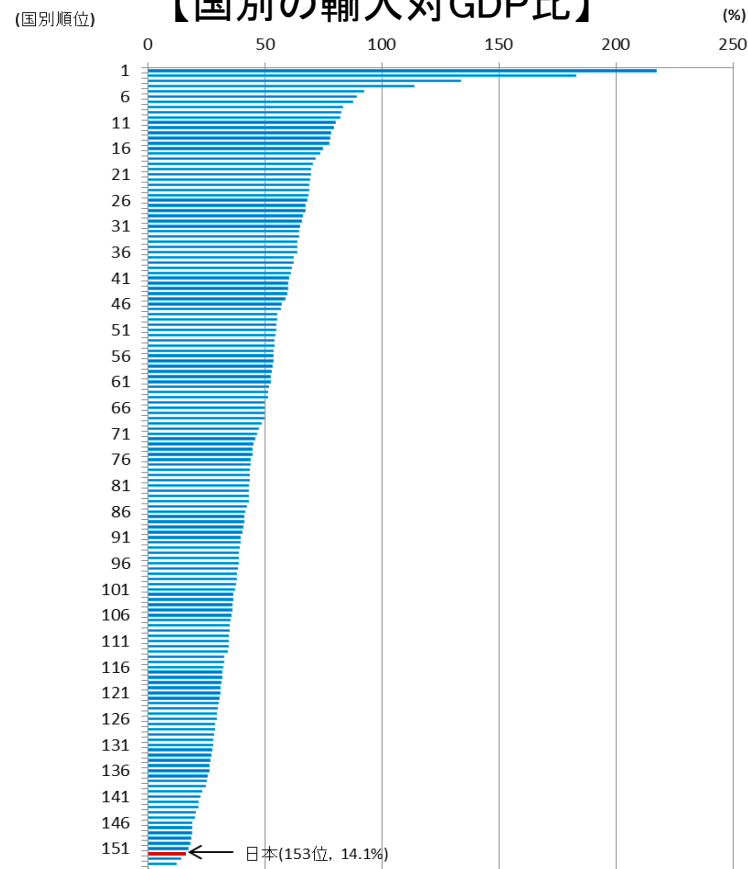
○ 日本の輸出入GDP比率は世界最小クラスで、世界経済との関係は相対的に薄い

【国別の輸出対GDP比】



(注) 輸出は財・サービス輸出、GDPは名目GDP。2010年ベース  
(出所) 世界銀行より作成

【国別の輸入対GDP比】

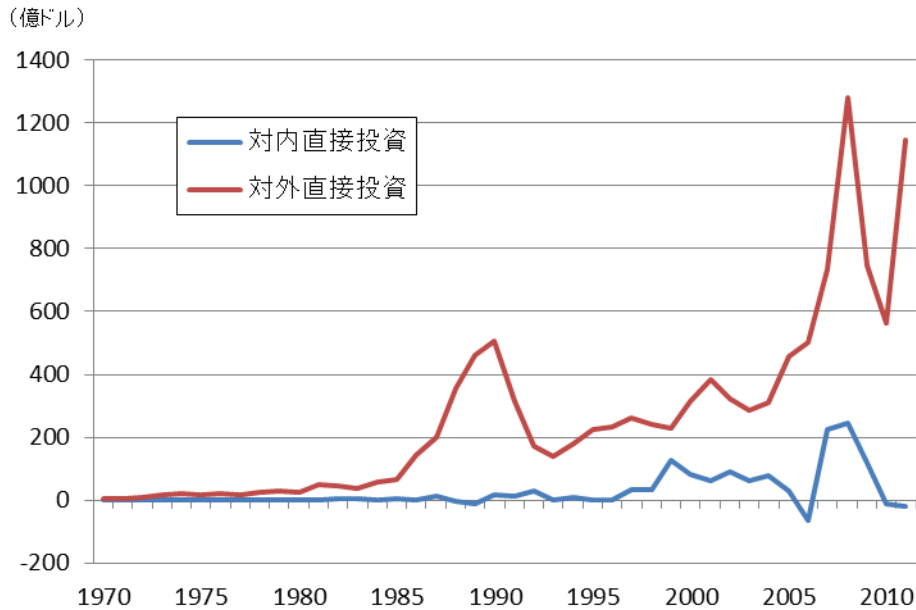


(注) 輸入は財・サービス輸入、GDPは名目GDP。2010年ベース  
(出所) 世界銀行より作成

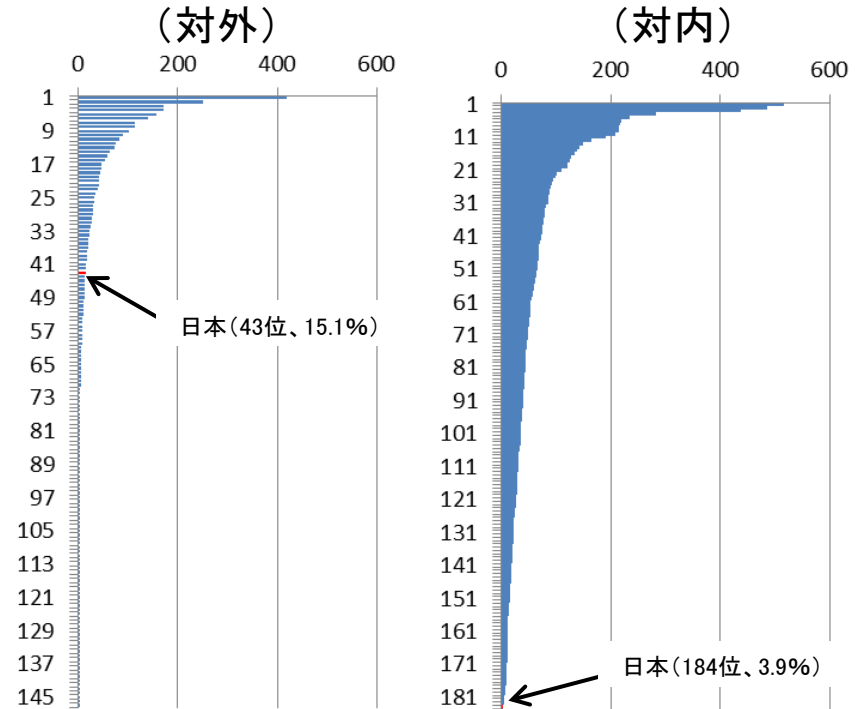
○ 対内直接投資GDP比でも、日本は世界最下位クラス

- ・ 日本の対外直接投資は、80年代後半以降の円高、東アジア経済の隆盛などで大きく増加。一方、対内直接投資残高対GDP比率は世界の最低水準（185か国中184位）にあり、他国と比較して相対的に過少な水準が持続

【 日本の対内外直接投資額の推移 】



【 国別の対内外直接投資残高対GDP比 】

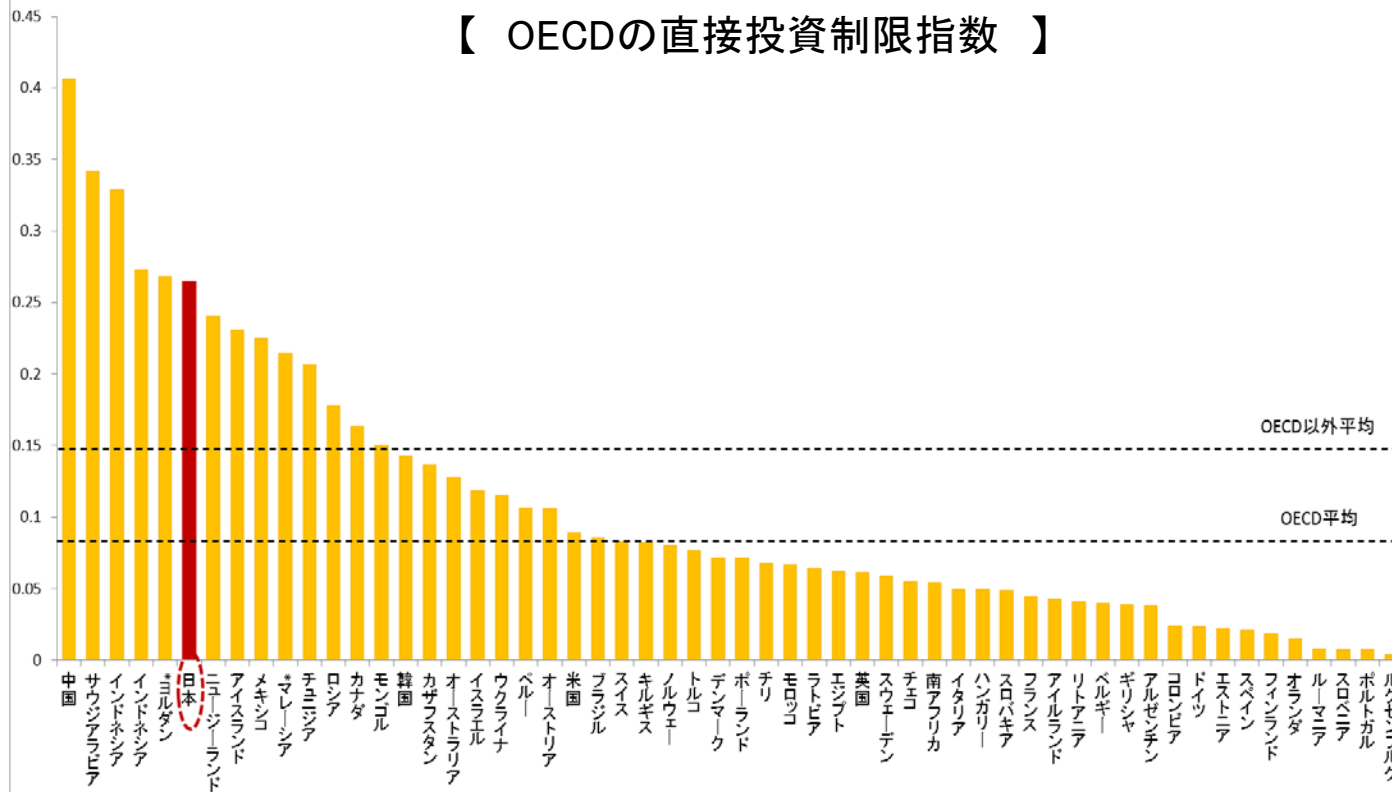


(出所) UNCTAD “UNCTADstat”



- ちなみに、直接投資制限指数(OECD作成)で日本は最も直接投資規制の強い国の一つに分類されている
  - ・ 直接投資制限指数(FDI RR Index)は、外資規制、対内直接投資案件の事前審査・承認、外国人の幹部就任規制、その他外資系企業の業務遂行に当たっての規制(利益送金規制や支店開設規制など)の4項目について、その内容や規制の強弱に応じて評点をつけたもの。日本はOECD諸国中一番規制が厳しい国となっている

【 OECDの直接投資制限指数 】



(注) 制限=1, 開放=0で規制項目を評価。\*は暫定値。2012年9月時点の数値  
(出所) OECDより作成

## (5)格段に低い英語力

- 英語力に関しては、日本のTOEFL平均スコアは東アジア諸国のみならず、世界的にみても低位
  - ・ 日本企業へのアンケートでも、「グローバル化を推進する国内人材が不足している」との声が強く、英語力のみならずグローバル高度人材が不足

### 【日本人の英語力】

TOEFL (iBT) の国別ランキング

〈全体順位〉

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール	99
⋮		
82位	韓国	81
⋮		
107位	中国	77
⋮		
136位	トーゴ	70
135位	日本	70
138位	クウェート	70
⋮		
163位	モリタニア	58

※ TOEFL (iBT) は 120 点満点

〈アジア内順位〉

順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	99
2位	インド	91
3位	マレーシア	89
⋮		
10位	韓国	81
⋮		
16位	中国	77
⋮		
26位	アフガニスタン	72
27位	日本	70
28位	ラオス人民民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63

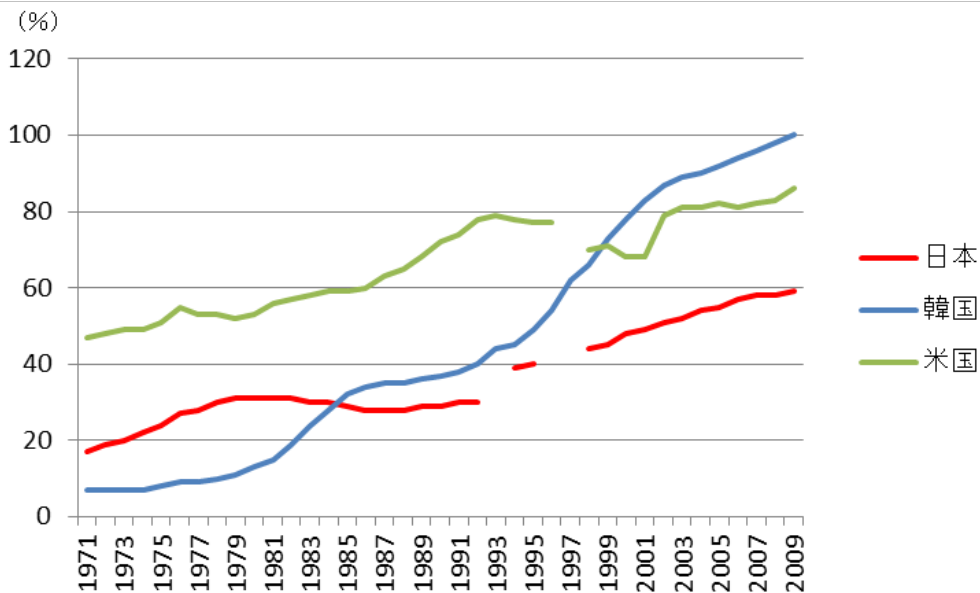
ETS・Test and Score Data Summary for TEEFL internet-based and Paper-based Tests JANUARY 2010 DECEMBER 2010 TEST DATA

(出所) 経済産業省「平成24年版通商白書」(2012年6月)

## (6)アジアではない教育水準

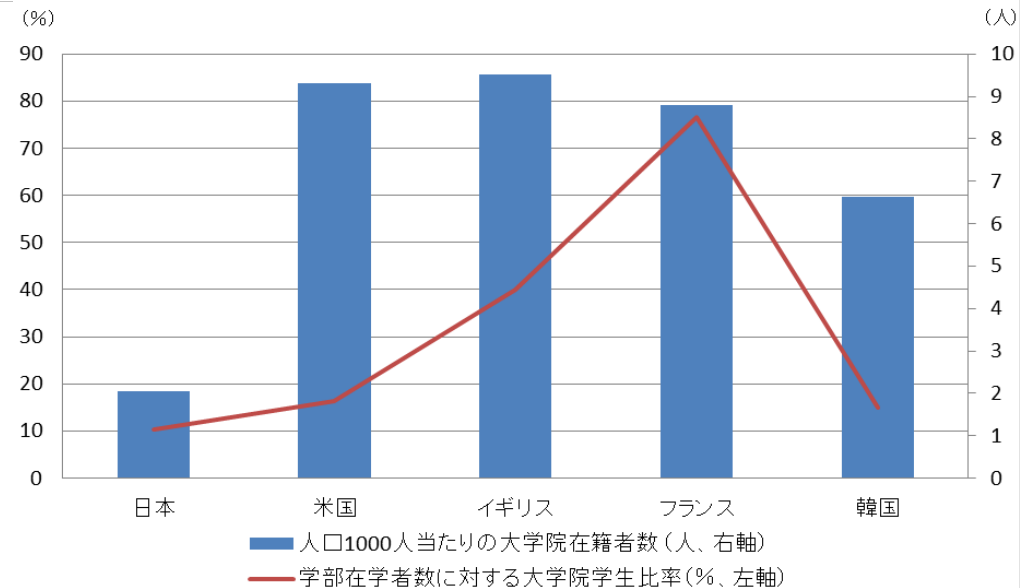
- 大学進学率は上昇を続けているものの、長年追いかけてきた米国には依然追いつかず、80年代に逆転された韓国との差は拡大
- ・ また、大学院以上学歴者も日本は依然少なく、人口比で見れば欧米主要国に加えて韓国とも大きな格差

【大学進学率】



(出所)世界銀行より作成

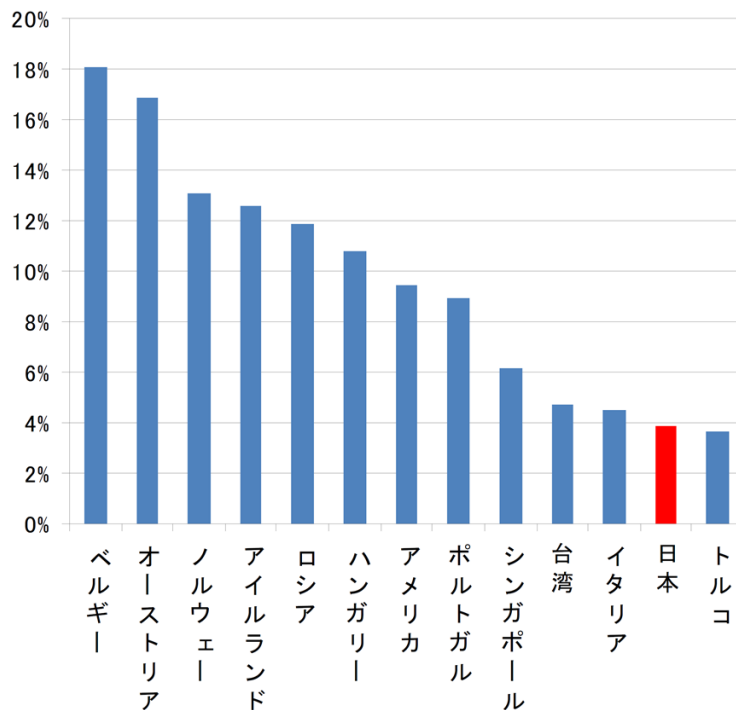
【主要国の大学院在籍者割合】



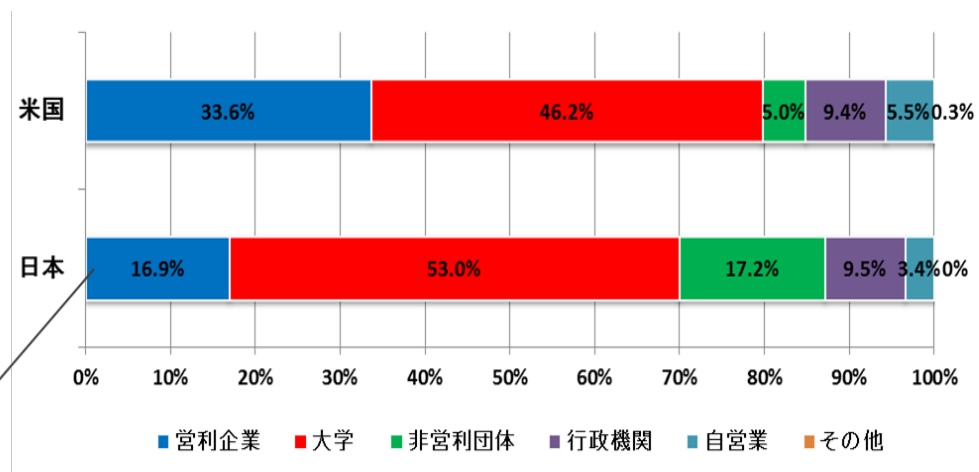
(注) 米国は2009年、イギリス、フランスは2010年、韓国は2011年、日本は2012年の数字  
(出所) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成25年版)より作成

- 日本の企業研究者に占める博士号取得者割合は国際的にみて低く、そもそも博士号取得者の民間企業就職割合が少ない
- 良い指標(多い特許件数、高い一人当たり国民所得、長寿、安心安全な社会等)も多いが、なぜ日本経済にはこんなに偏りが大きいのか

【企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2006年)】



【博士号取得者の就業構造の国際比較】



学位取得年次別に分析すると、1955年～1964年は11.1%、1965年～1974年は13.4%、1975年～1984年が17.3%、1985年～1994年が19.1%、1995年～2003年が24.8%であり、博士号取得者の営利企業への就業は近年増加傾向にあるが、それでもアメリカと比較すると相当程度低い値。  
(約9%の差。我が国の博士課程修了者に換算して約1400人分)

(出典) 「科学技術人材の活動実態に関する日米比較分析」2005年3月科学技術政策研究所

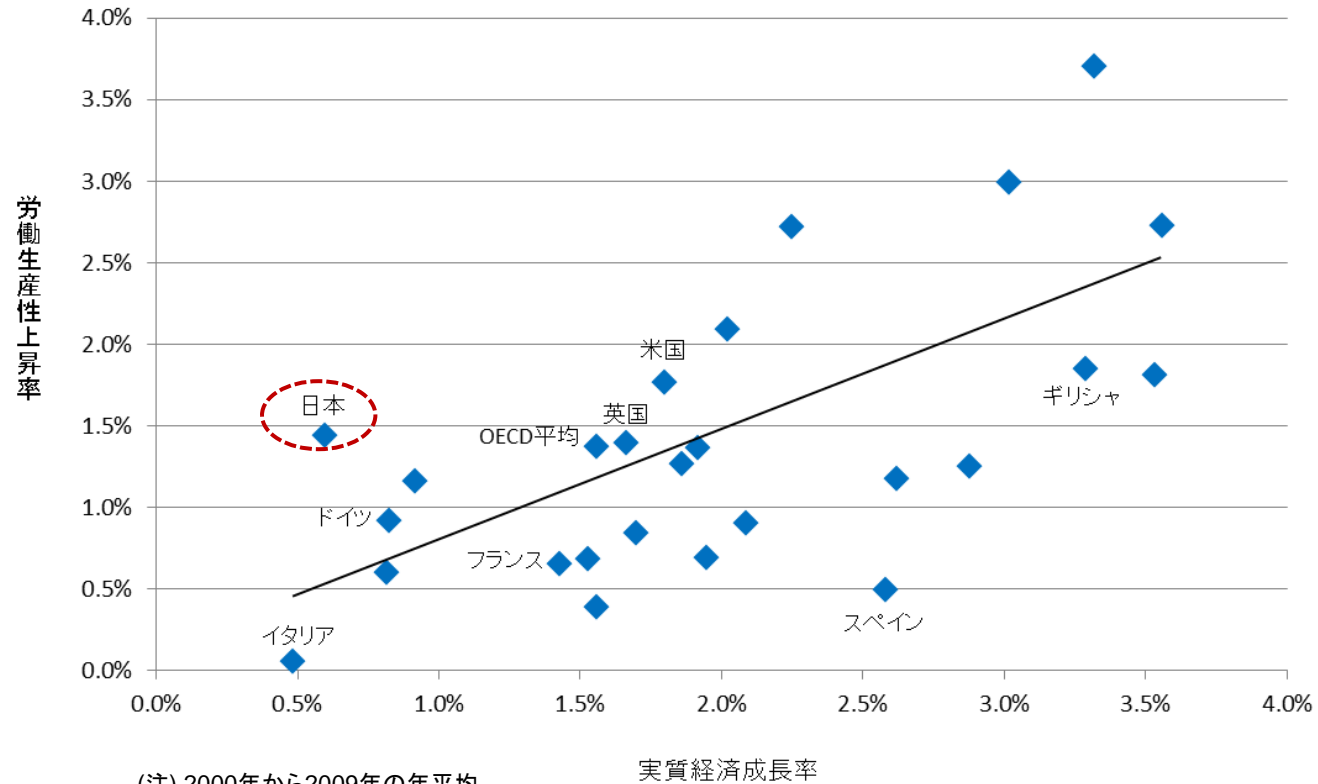
日本：科学技術研究調査、アメリカ：NSF, SESTAT  
その他の国：OECD Science, Technology and R&D Statistics のデータを基に作成

(出所) 文部科学省・中央教育審議会大学分科会大学院部会参考資料「リーディング大学院のビジョンについて」(平成22年12月8日)

## 2. 日本企業の縮み志向

- 偏りが大きいのは日本経済だけではない。日本企業の指標にも欧米主要国企業と比べて大きな偏りがある
- 過去10年の年平均労働生産性上昇率は日本が相対的に良好
  - ・ 日本の労働生産性上昇率はドイツやOECD平均を凌駕

【OECD諸国の年平均労働生産性上昇率と実質経済成長率】



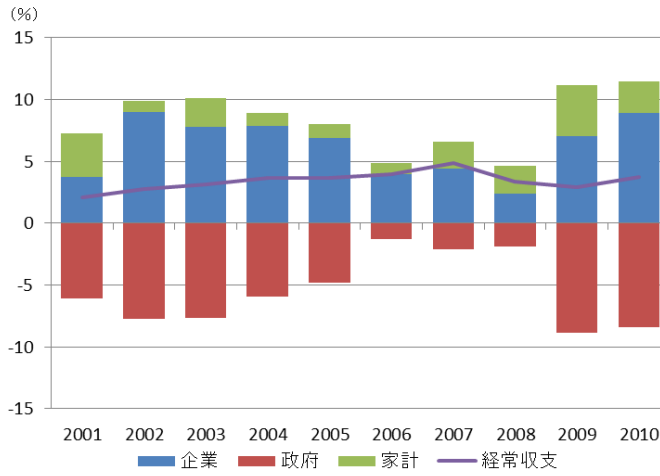
(注) 2000年から2009年の年平均  
(出所) OECDより作成

○ 他方、日米独のISバランスを見ると、日本は企業部門の貯蓄超過幅が大きく、米独企業ほど投資をしていない様子が窺える

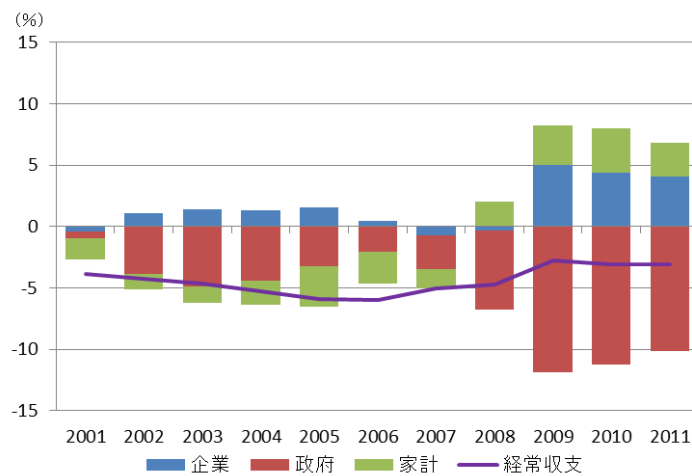
- ・日米独の貯蓄投資バランス(ISバランス)では、日本の財政赤字幅と企業部門の貯蓄余剰が相対的に大きく、米国は財政赤字、ドイツは家計部門の貯蓄余剰が相対的に大

【主要国の貯蓄投資バランス(GDP比)】

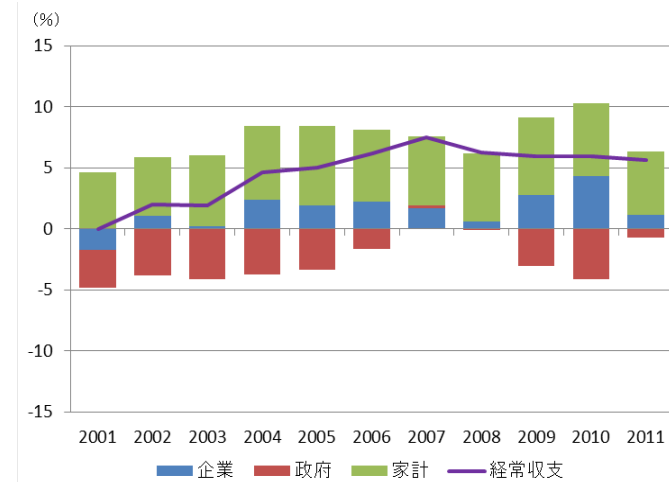
(日本)



(米国)



(ドイツ)

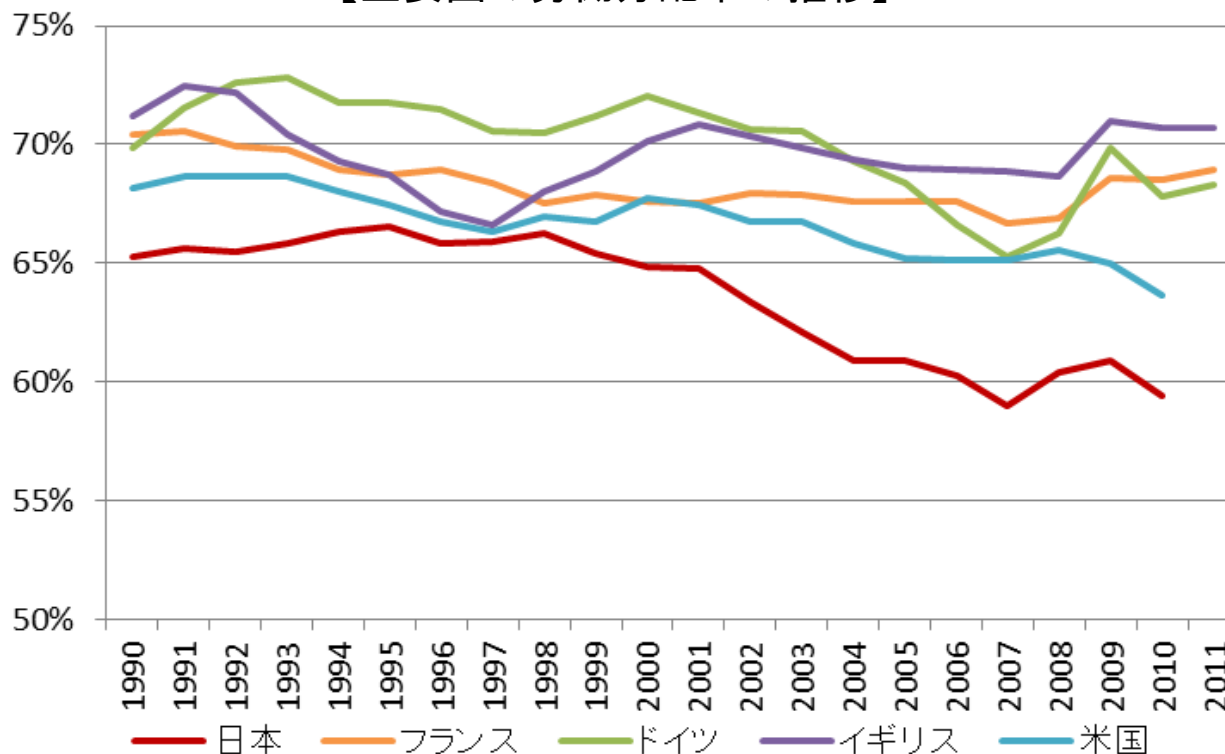


(出所) OECDより作成

○ 日本企業の労働生産性向上は、主要国と比べると拡大均衡よりも労働分配率低下によって達成された面がある

- ・ 2000年頃より、日本の労働分配率は低下傾向が持続しており、弱含み横ばいないし横ばい状態が続く欧米主要国と大きな差。日本は、生産性向上を非正規化を含む労働コストの削減によっている面

【主要国の労働分配率の推移】



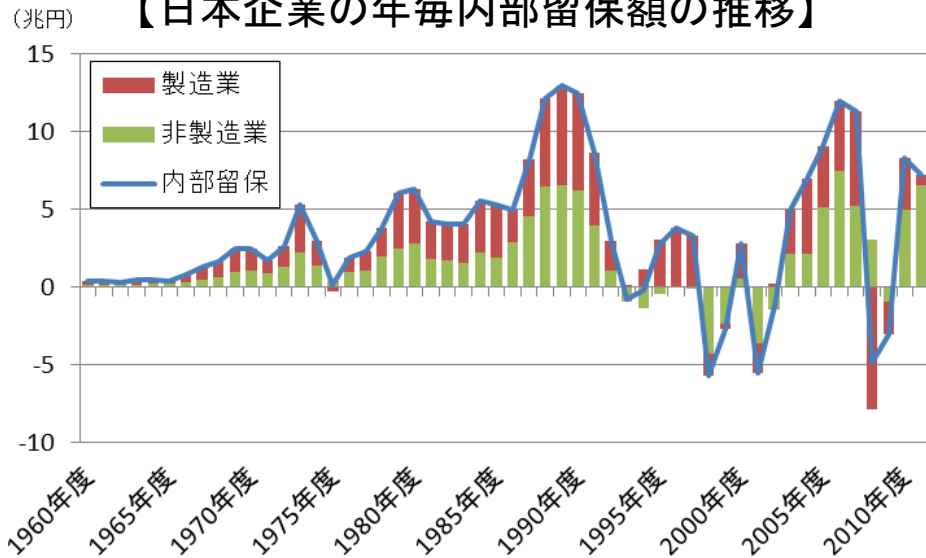
(注)労働分配率は雇用者報酬/名目GDPで計算  
(出所)OECD

○ 日本企業の内部留保は増加を続けており、自己資本比率はとりわけ2000年以降大きく上昇

- ・リーマンショック以降、内部留保は非製造業を中心に増加基調が持続
- ・日本企業の自己資本比率は規模を問わず上昇しており、大企業は米国大企業とほぼ同じ40%台。強固な財務体質はリスクを取る経営に資するものであり、将来不安に備えるだけでは説明がつかず

○ 日本の経済や企業経営の偏りはマクロ経済動向や外部ショックで十分には説明できず、国民が相対的にリスクに敏感、保守的、海外志向が弱いといった特徴がある可能性

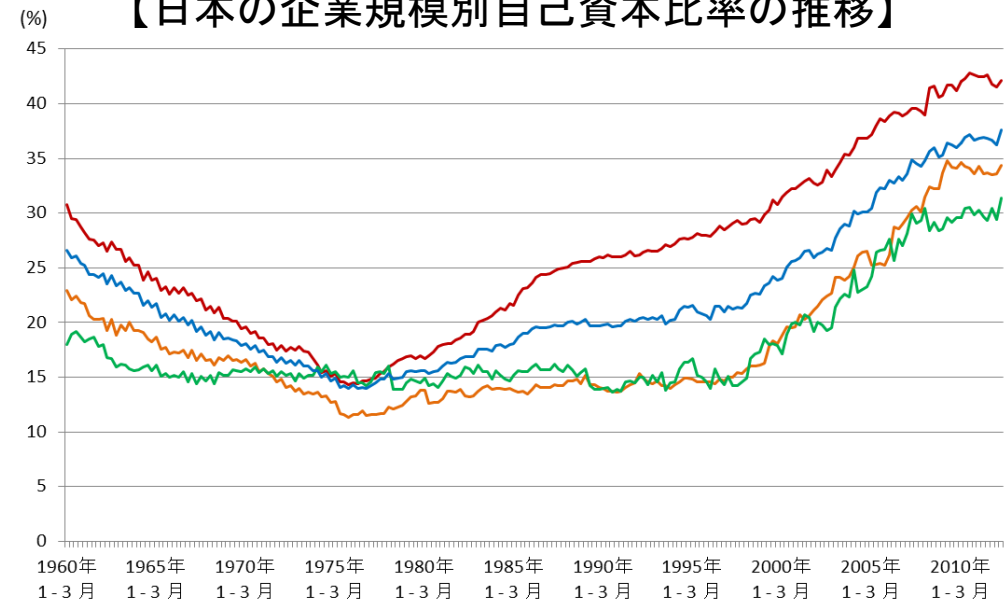
【日本企業の年毎内部留保額の推移】



(注) 内部留保は2006年度までは当期純利益-(配当金合計+役員賞与)、2007年度以降は当期純利益-配当金合計で計算

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

【日本の企業規模別自己資本比率の推移】



— 大企業 — 中企業 — 小企業 — 全規模

(注) 大企業は資本金10億円以上、中企業は資本金1億円以上～10億円未満、小企業は資本金1千万円以上～1億円未満

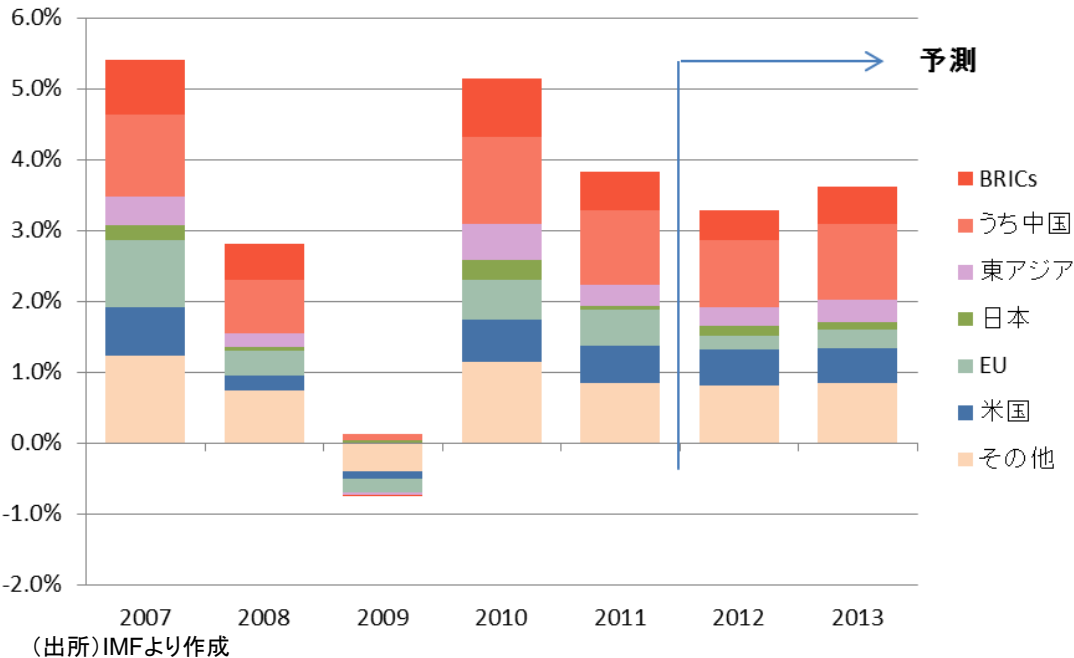
(出所) 財務省「法人企業統計」より作成



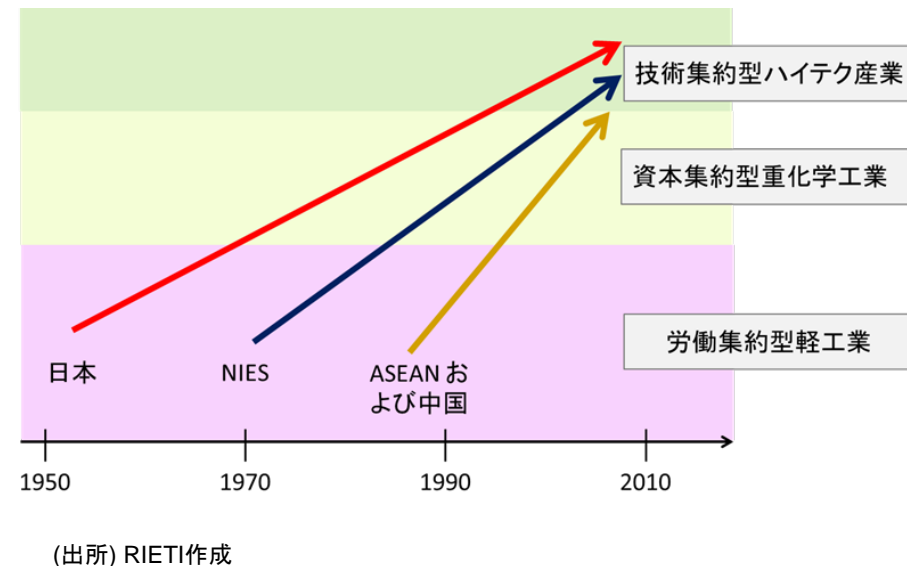
### 3. グローバル目線の人材育成を

- 日本を含めて各国それぞれに特徴があるが、グローバル経済の中で今後とも豊かな経済社会を築いていくには、主要先進国の経済産業動向と経済マインドを理解することは大事。そのためには、グローバル目線が不可欠
- グローバル目線を持つに当たっては、まず世界経済の中での日本の位置づけを理解することが欠かせない。日本経済が今後とも成長するには、新興国の追い上げを凌ぐ人的資源の高度化やイノベーションが不可欠
  - ・ 新興国とくにアジア諸国はキャッチアップ型経済成長をしており、産業高度化の速度は加速している
  - ・ 資源がない日本としては、人的資源を一層活用することが肝要

【世界経済成長率の主要地域別寄与度】

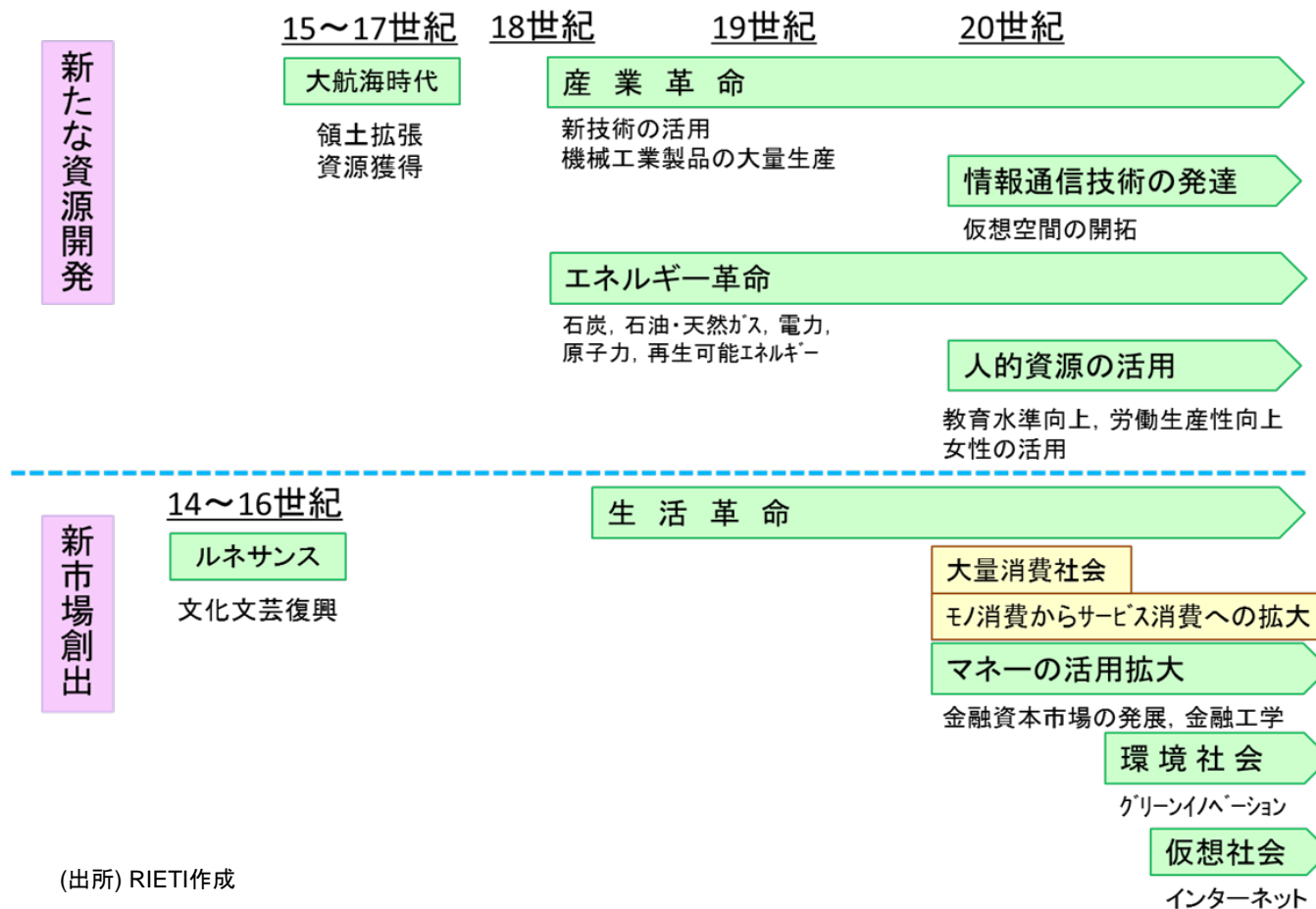


【アジア各国の産業発展形態】



- 経済・企業の成長は付加価値がとれるフロンティア拡大で実現しており、企業活動の範囲拡大が最重要
- ・ 歴史では、常に新たな資源開発・活用と新市場創出が大きな経済成長の決め手

## 【フロンティア拡大による経済成長の歴史】

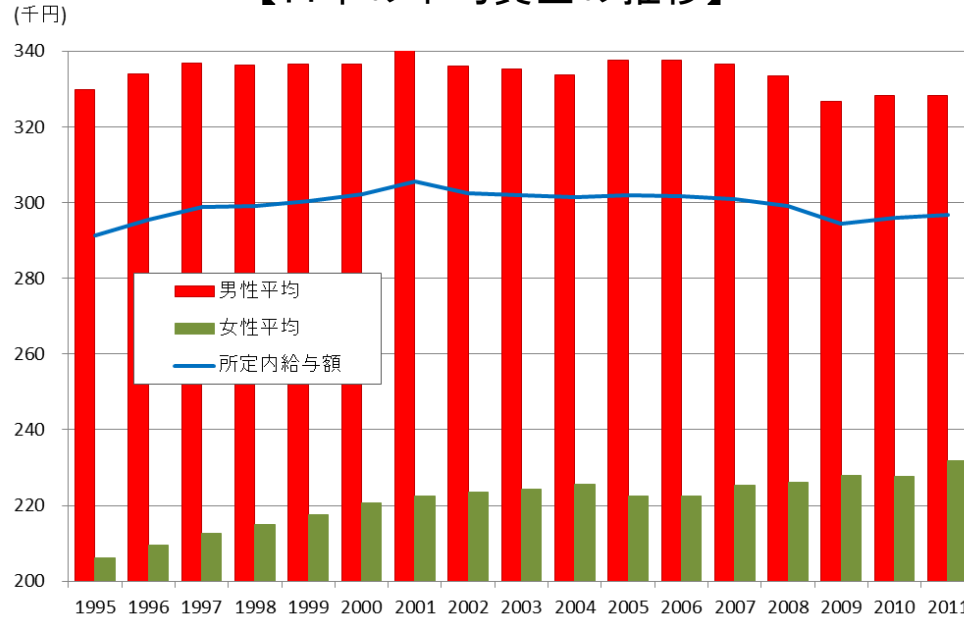


(出所) RIETI作成

○ 日本には活用していない人的資源が多く、ポテンシャルを活かす余地は大

- ・日本はOECD諸國中女性の活用が最も進んでいない国の一つであり、女性の一層の活用は経済活性化に直結
- ・男女賃金格差は縮小しつつあり、女性の賃金上昇はOECDで最も高い一人親世帯の貧困率緩和にも寄与

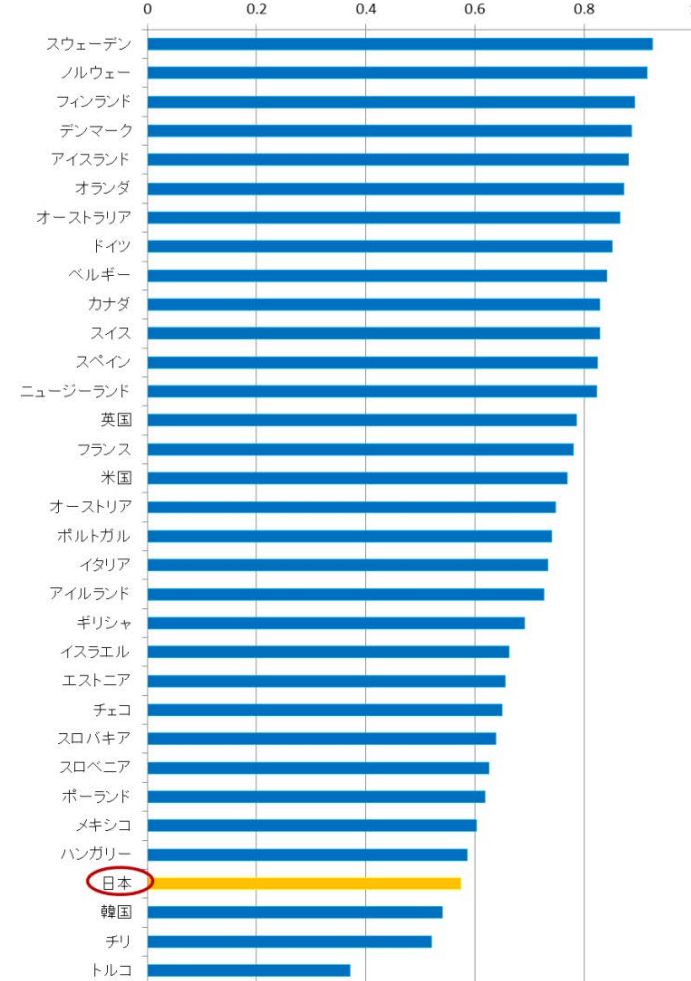
【日本の平均賃金の推移】



(注) 男女平均とも所定内給与額

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

【OECD諸国のGEM指数順位】

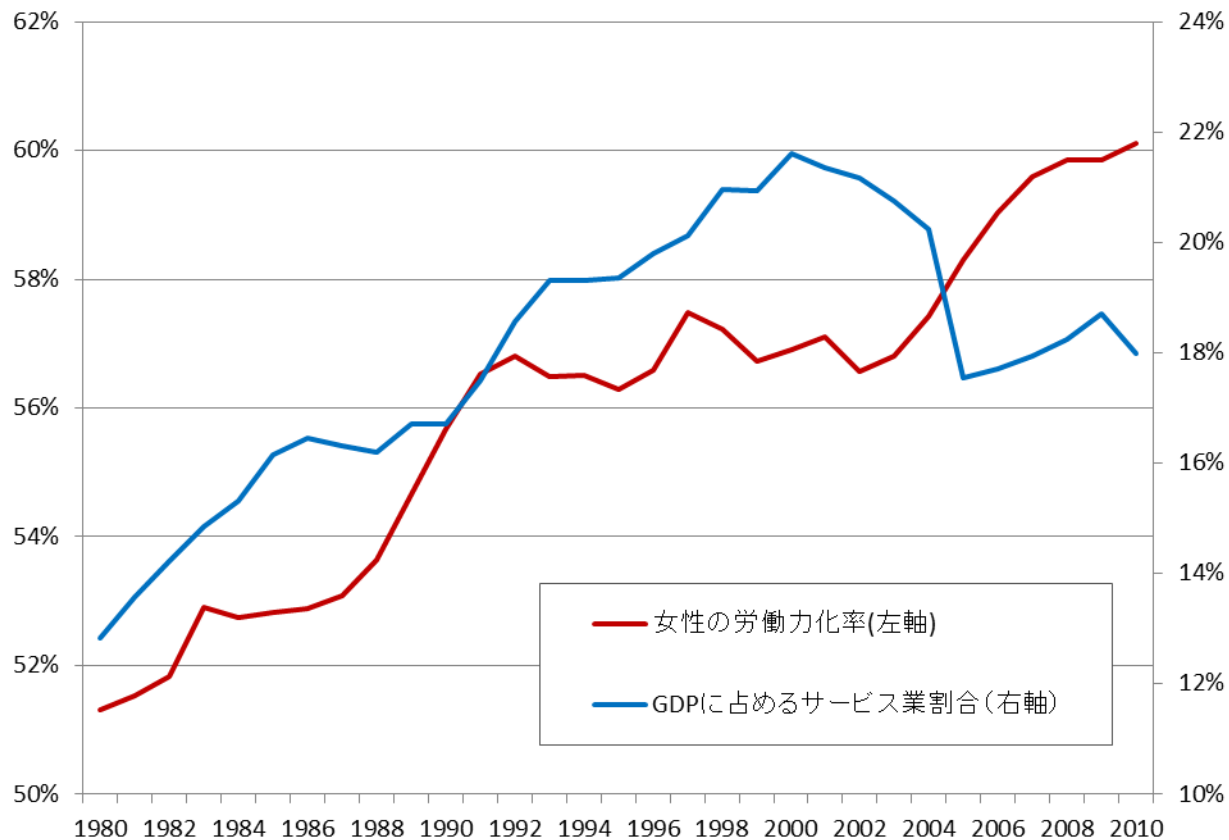


(注) 2006年。GEM指数は①女性の経済参画度合、②政治参画度合、③経済的意思決定への参画度合を元に合成された指数で、1に近い方が男女共同参画が実現していることを指す  
(出所) OECD

○ 女性の労働力率向上は家事の外部化を招き、経済のサービス化も進展させる

- ・ もっとも、2000年以降は女性の労働力率が急激に上昇する一方、GDPに占めるサービス業割合は減少しており、家事の外部化を招きにくい女性のパート労働者増加も一因となっている可能性

【女性の労働力率と経済のサービス化】

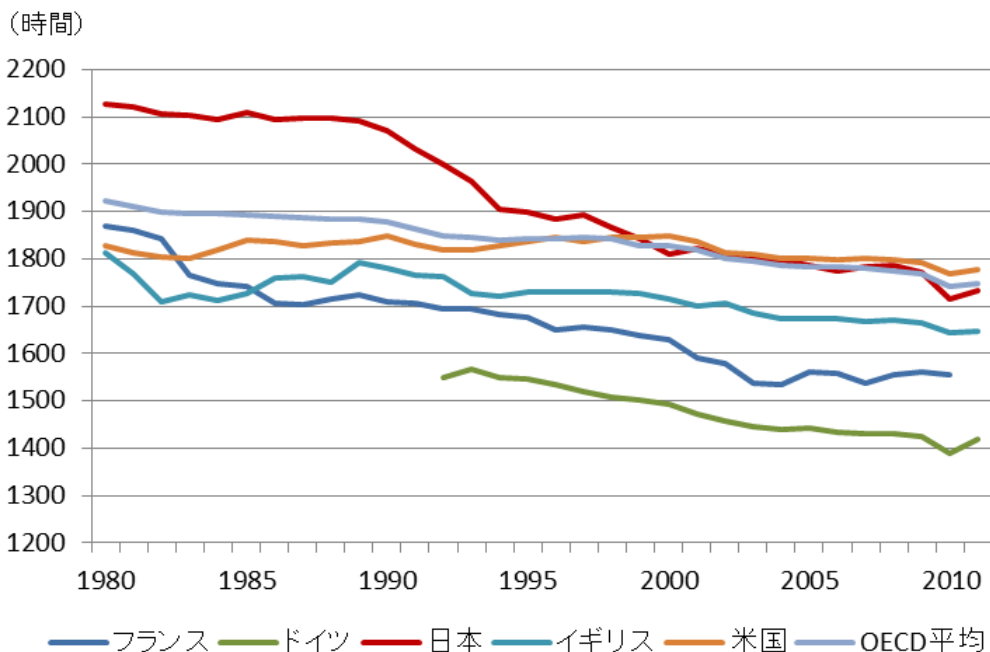


(出所)総務省統計局「労働力調査」,「人口統計」, OECDより作成

## ○ 非正規・パートタイム労働者の正規化・フルタイム化も経済活性化に寄与

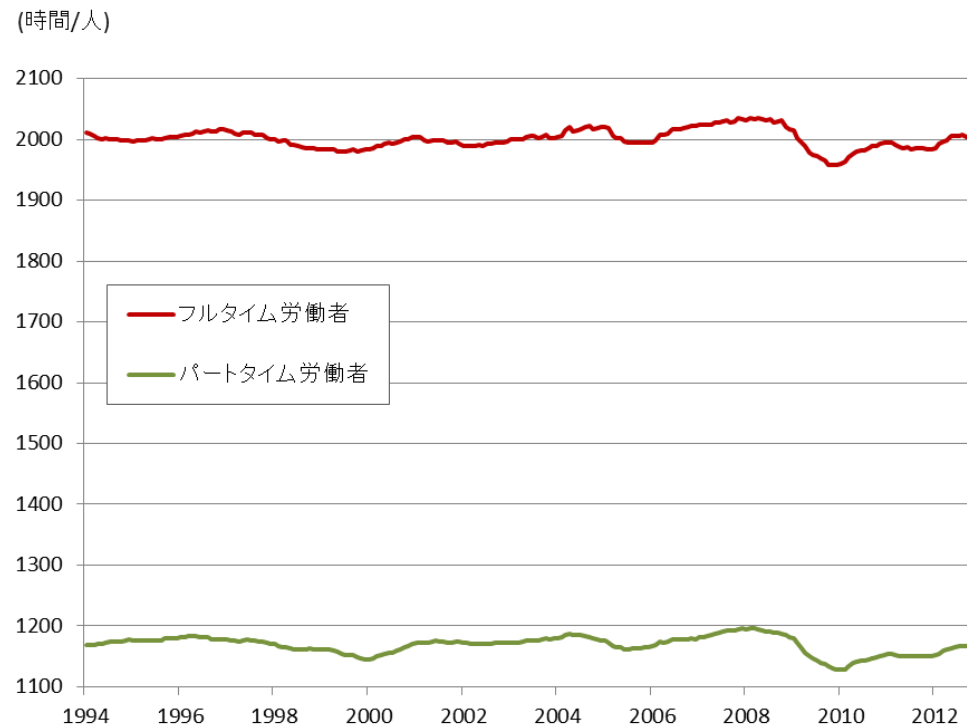
- ・日本の労働者当たり年間労働時間は減少傾向にあり、今ではOECD平均よりも少ない
- ・しかし、フルタイム労働者の労働時間は変化しておらず、一人当たり年間労働時間の減少は非正規雇用者の割合増加が主因。非正規労働者の正規化は一層の人材活用のみならず、人材高度化にも直結

### 【主要国の労働者当たり年間労働時間の推移】



(出所)OECDより作成

### 【日本のフルタイム・パートタイム労働者別年平均労働時間】



(注)年平均労働時間は過去12か月移動平均。事業所規模30人以上  
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

○ 教育の高度化は企業に於いても不可欠

- ・日本の企業役員<sup>1</sup>の最終学歴は米国に大きく劣後
- ・多様なリスクが高まり、企業を取り巻く経営環境がますます複雑化する中では、企業内での職業訓練に加えて教育の高度化努力も必要

【日米の経営者・管理者の最終学歴比較】

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院 修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制 大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制 大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得 (全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

【日本の企業役員等の最終学歴（従業員500人以上）】

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

(出典) 日本分: 総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」

米国分: 日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」

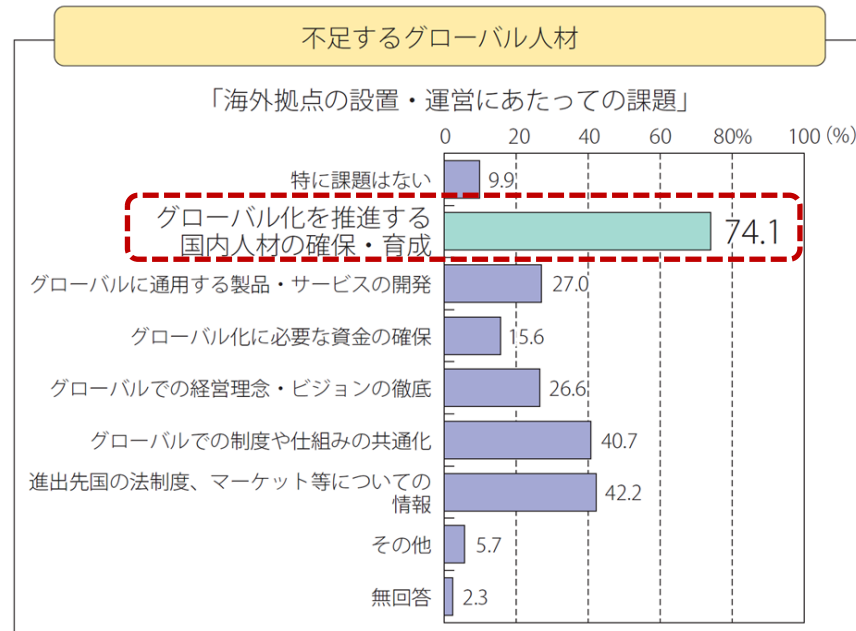
(主査: 小池和夫法政大学教授)

(出所) 文部科学省・中央教育審議会大学分科会大学院部会参考資料「リーディング大学院のビジョンについて」(平成22年12月8日)

○ 日本ではグローバル人材が不足しており、もっとグローバル目線を有する人材の育成も急務

- ・ 英語力の涵養は不可欠ながら、「使う必要がないからしゃべれない」状態を改善する必要。企業へのアンケートでも、「グローバル化を推進する国内人材が不足している」との声が強く、英語力のみならずグローバル高度人材が不足
- ・ 必要なのは、英語力だけではなく、グローバル目線で客観的に日本経済や自社の立ち位置・戦略を見られる人材。グローバル目線が涵養されれば、女性活用など日本が使っていないポテンシャルも見えてくる

【企業のグローバル人材へのニーズとその過不足】

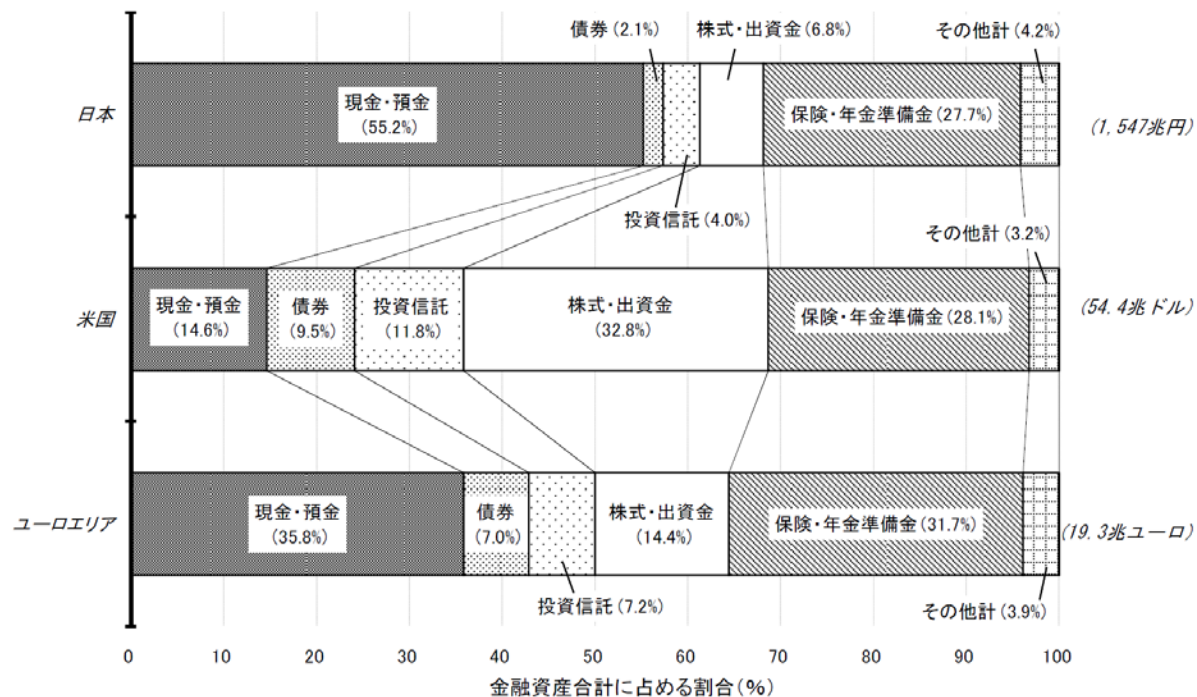


(出所) 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月(実施))

## 5. 経済教育が日本経済を活性化させる

- 日本のグローバル経済の中での位置づけ確認とポテンシャル発揮はグローバル目線に止まらない。日本人の経済マインドやその経済金融行動をみると、経済教育も不可欠
  - ・日本人はともすれば経済合理性と道徳倫理観を一体視しているように見受けられ、「汗をかかない投機的な儲け方はまともではない」といった気持ちはその一例
  - ・また、日本の家計金融資産は現金・預金割合が大きい、「リスクを分かって取らない」とことと「リスクが分からず取れない」ことは大きな違い。「貯蓄から投資へ」が進めば、日本人の消費者目線も投資家目線に変化が期待され、企業行動にも変化を促す可能性

【家計の資産構成】



\*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券」、「投資信託」、「株式・出資金」、「保険・年金準備金」を控除した残差。

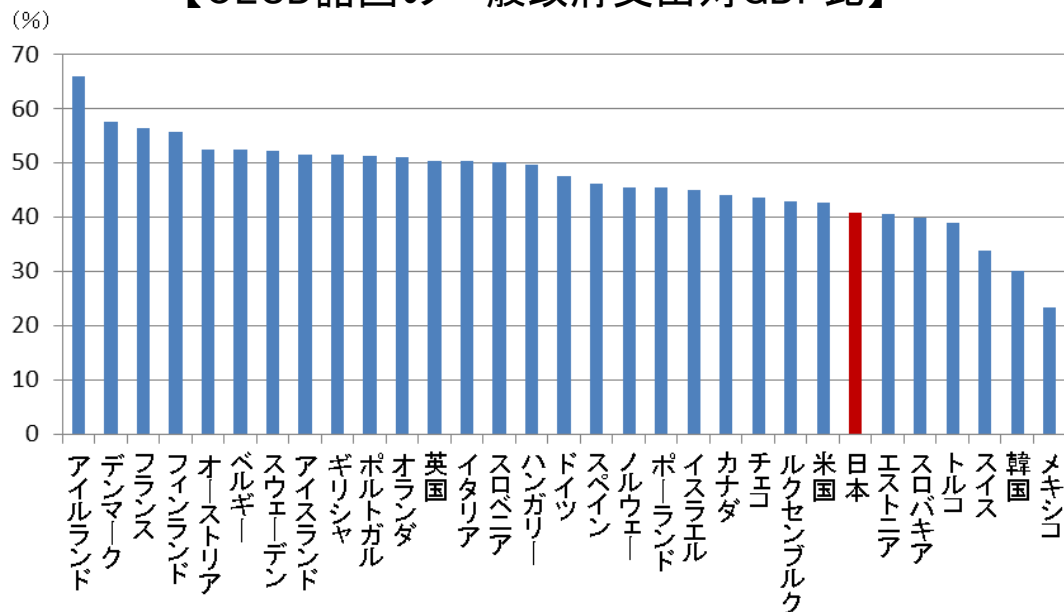
(注) 日米は2012年12月末、ユーロエリアは2012年9月末現在  
(出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2013年3月)



○ さらに、主要国では国民が社会の在り方を決めており、日本も同様。もっとも、日本が先進国の中では相対的に「小さな政府」であるにもかかわらず、自助努力を基本とすることが国民意思となっているのか今一つ見えない

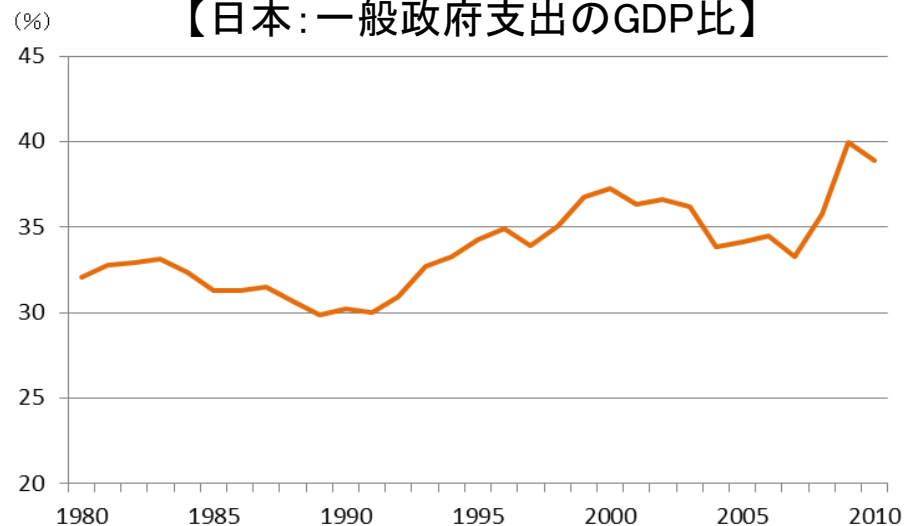
- ・「小さな政府」か「大きな政府」かの選択基準のひとつは、福祉を含めて自助努力を基本とするのか、大きな努力を捧げて福祉国家を目指すのかという国民意思の問題
- ・しかし、日本は相対的には「小さな政府」ながら少子高齢化や景気対策で一般政府支出対GDP比は上昇。財政赤字ばかりが一方向的に増える中で、どのような社会を構築したいのかが不透明

【OECD諸国の一般政府支出対GDP比】



(注)2010年  
(出所)OECDより作成

【日本：一般政府支出のGDP比】



(注)2011年以降は予測値  
(出所)IMFより作成

○ たとえば、代表的な「大きな政府」であるスウェーデンは、個人の自立を高負担・市場競争で支える国家システム

- ・スウェーデン型の福祉国家は高負担と厳しい優勝劣敗を求める市場競争で成り立つ。コストがかかる手厚い社会保障の負担の多くは企業が担っており、企業の競争力強化を図る米国並みの市場競争社会が、充実した社会保障制度を支える制度
- ・そもそも、スウェーデンの福祉国家理念の背景には「個人の自立」を求める国民意思が存在

### 【スウェーデンの福祉国家経済モデル】

### 【主要な福祉レジーム】

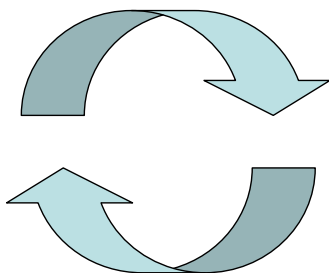
#### ○企業による福祉システムの下支え

経済活力の提供と企業の社会保障負担

#### 企業の競争政策

労使協調を背景として、企業の生産性向上と競争力が質の高い職場を提供し、手厚い社会保障を支える

- ・企業の淘汰（同一労働同一賃金）
- ・付加価値の高い人材の活用
- ・グローバル経済への対応力大



#### 所得移転による 社会保障の充実

受益と負担が基本的に見合う形で国は普遍的で公的なサービスを提供

- ・国民による福祉国家理念の共有
- ・財政は健全

#### ○積極的労働市場政策

積極的な職業訓練と職業紹介等で労働力需給のギャップ解消に努め、社会保障支出を抑制

#### ○質の高い教育水準

付加価値の高い人材の育成が、国民の豊かさを実現し、コストのかかる高福祉を支える

福祉レジーム	社会民主主義	自由主義	保守主義
モデル国家	スウェーデン	アメリカ	ドイツ
脱家族化	高位	中位	低位
主たる政策目標	所得平等と雇用拡大	租税軽減と雇用拡大	所得平等と租税軽減
犠牲となる政策目標	租税軽減	所得平等	雇用拡大
主たる福祉供給源	福祉国家	市場	家族
典型的な福祉政策	サービス給付	減税	所得移転
社会的統合の触媒	労働組合	なし(市場)	宗教団体
企業競争	優勝劣敗	優勝劣敗	(世襲ありで)自営業優先
労働市場の規制	同一労働同一賃金	原則としてなし	大企業や公務員を優遇、早期退職の勧奨
賃金の硬直性	上方・下方硬直性	なし	下方硬直性
雇用の柔軟性	高位	最高位	低位
典型的な景気対策	福祉部門の公務員増員	公定歩合の引き下げ	公共事業
労働参加率	最高位	高位	低位

- 米国では、金融教育で費用便益やリスクリターンの考え方を身に着ける
  - ・たとえば、将来の収入は教育・訓練と職業選択で決まっていくと教育する。貯蓄については、将来消費のために行われるもので、貯蓄することにメリットもデメリットもあることや貯蓄するならばより高利回りを求めるべきことを教える
  - ・「仕事はみずからを高める」「働くことは社会への貢献」といった見方も欠かせないが、欧米主要国が市場経済的な考え方で経済を形成していることを理解するのは重要

## 【米国の金融教育】

### 米国：金融教育で重視されるポイント

- ①「金融責任と意思決定」
- ②「収入とキャリア」
- ③「金銭管理」
- ④「貯蓄と投資」

#### ○費用便益の考え方の周知

- ・得られる利益がコストに見合うかが重視され、利益を得る裏には必ずリスクや負担があることを教育
  - 限られた資源を有効活用するには、追加コストでどれだけの追加利益が得られるかを数字を当てはめながら教える
- ・消費者として、生産者として、投資家、預金者および一般市民として、費用便益の考え方で有効に選択することが推奨される

#### ○「貯蓄と投資」では、金銭消費を先送りするのが貯蓄と教育する

- ・貯蓄が将来消費するために行われるもので、貯蓄することにメリットもデメリットもあると教える

#### ○「収入とキャリア」の教育目的は、教育、訓練と職業選択が将来の収入を決めていくことにある

- ・人々が持つ異なった能力(人的資本)と収入との関係について教える
  - 収入が労働の対価であること、個人の意欲、知識と能力が職業選択とキャリアに影響すること、などを勉強する

(出所) 米国財務省 "Money MATH"他より作成

- 一方、フランスでは哲学教育でみずから論理的思考で判断できる人間を育てる
  - ・ 高校で必修の哲学教育は、物事を単に鵜呑みにするのではなく、その是非をみずから判断できる人間を育成するためのもの。同様に、高校で必修の経済教育は、経済事象をみずから分析できるツールを提供することが目的のひとつ
- 日本での経済教育の本格導入は、経済合理性と道徳倫理観との同一視を改善し、グローバル市場経済で適切に対応できる能力を涵養する。日本人ならではの道徳倫理観は維持せねばならないが、ハードとしての経済政策や成長戦略は、ソフトとしての国民の経済マインド向上があつてこそ相乗効果を発揮する

### 【フランス: 2010年の大学入学統一国家試験(法文系)哲学問題】

第1問 真理の探究は私利私欲なしにできるか

第2問 未来のためには過去を忘れることが必要か

第3問 次のテキストを説明せよ

なお、筆者の説についての知識は求めない。テキスト内容の正確な理解にもとづき、問題とされている課題に絡む説明をすること。

「我々が法を制定する人間の行動は、特異で予測が出来ず、しかも無限に変化するものであるために、規定のルールを決めることは不可能である。

しかし、多くの場合に起こる事象に注意を払う立法者は、これら一般的な事象を踏まえて法律を制定した。もっとも、いくつかの場合には、この観察は、法が目的とする正義に反し、共通の利益に反する。たとえば、法は預けた物は返還されなければならないと規定するが、それが多くの場合正しいからである。ところが、狂人が剣を預け、危機に際してその返還を請求するといった場合、あるいは誰かが祖国と闘争するために預金の引き出しを要求するといった場合には、この規定は危険である。これらの場合、あるいは同様な場合には、法に従うことは悪となる。良いのは、法の文言を無視して、公共の正義と善に従うことである。このために衡平の概念がある。したがって、衡平は徳であることが明らかといえる。衡平の概念は、単に正しいことからかい離しないばかりか、法が規定する正義からもかい離しない。同様に、必要な際には、法が求める厳しさに反するものでもない。罰せられるべきは、追隨してはならないときに法の文言に追隨することである。この観点から、法典(※)には『その文言に拘泥して立法者の意図に反する場合には、法に背くことは明白である』と記述されている。このような場合、法が稚拙に作られていると言われる。しかし、場合によっては法の文言に従うべきではないとすることは、法の良し悪しを判断しているのではなく、表れている特定の事象を判断することなのである。

トーマ・ダクワン、神学大全」

(※) 529年ユスティニアヌスが発布した法典で、知られている古代ローマ法の最も大きな部分を占めている

(注) 上記のうち1問だけ選択して回答。試験時間は4時間

(出所) RIETI作成

---

経済産業研究所(RIETI)は、経済政策に関連する研究を幅広く行っており、国際的にも知名度の高い政策シンクタンクとなっています。全世界の大学・研究機関を対象とした定量的な指標に基づくランキング(RePEc: Research Papers in Economics)において、アジアNo.1の経済系シンクタンクと評価されています。